

*当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／株式
信託期間	2009年10月23日から2024年10月23日まで
運用方針	この投資信託は、世界の次世代テクノロジーに関連する企業の株式を主要投資対象として信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。
投資対象	主として世界各国（新興国を含みます。）の次世代テクノロジー関連企業の株式に投資を行います。
組入制限	①株式への投資割合には制限を設けません。 ②投資信託証券への投資割合は、信託財産の純資産総額5%以内とします。 ③外貨建資産への投資割合には制限を設けません。
分配方針	原則として、毎決算時に配当等収益および売買益等の中から、市況動向等を勘案して収益分配金額を決定します。ただし、分配を行わないこともあります。

UBS 次世代テクノロジー・ファンド

第27期 運用報告書（全体版）
決算日 2023年4月24日

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、「UBS次世代テクノロジー・ファンド」は、去る4月24日に第27期の決算を行いましたので、期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますよう、お願い申し上げます。

UBSアセット・マネジメント株式会社

東京都千代田区大手町一丁目2番1号
Otemachi Oneタワー

<お問い合わせ先>

投信営業部

03-5293-3700

<受付時間>

営業日の午前9時～午後5時、土、日、祝日除く

<http://www.ubs.com/japanfunds>

© UBS 2023. キーシンボル及びUBSの各標章は、UBSの登録又は未登録商標です。UBSは全ての権利を留保します。

最近5期の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	騰落率		株式組入率 比	株式先物率 比	純資産額
		税金込み 分配金	期中騰落率			
23期 (2021年 4月23日)	円 18,042	円 1,000	% 36.0	% 99.1	% -	百万円 17,488
24期 (2021年10月25日)	18,132	1,000	6.0	98.4	-	15,744
25期 (2022年 4月25日)	15,586	1,000	△ 8.5	100.2	-	12,599
26期 (2022年10月24日)	12,890	1,000	△10.9	99.0	-	10,503
27期 (2023年 4月24日)	12,407	1,000	4.0	99.0	-	10,543

(注1) 基準価額および分配金は1万口当たり。基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) 株式先物比率は買建比率-売建比率。

(注3) 当ファンドは、ベンチマーク対比の運用ではなく、アクティブ度の高い運用を行う方針であることから、運用の目標となるベンチマークや投資対象資産の市場動向を説明する代表的な指数（参考指数）はありません。

当期中の基準価額等の推移

年月日	基準価額	騰落率		株式組入率 比	株式先物率 比
		騰落率	騰落率		
(期首) 2022年10月24日	円 12,890	% -	% 99.0	% -	
10月末	13,285	3.1	99.0	-	
11月末	12,605	△2.2	99.0	-	
12月末	11,689	△9.3	99.2	-	
2023年 1月末	13,017	1.0	99.5	-	
2月末	13,353	3.6	98.9	-	
3月末	13,650	5.9	98.9	-	
(期末) 2023年 4月24日	13,407	4.0	99.0	-	

(注1) 基準価額は1万口当たり。

(注2) 期末の基準価額の騰落率は分配金込み、騰落率は期首比です。

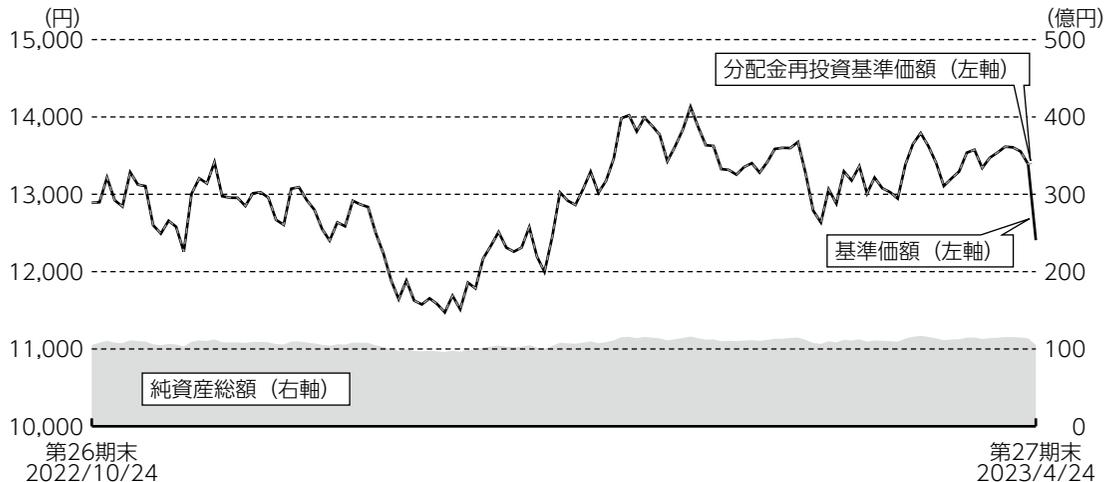
(注3) 株式先物比率は買建比率-売建比率。

(注4) 当ファンドは、ベンチマーク対比の運用ではなく、アクティブ度の高い運用を行う方針であることから、運用の目標となるベンチマークや投資対象資産の市場動向を説明する代表的な指数（参考指数）はありません。

運用経過

基準価額等の推移について

(2022年10月24日～2023年4月24日)



第27期首：12,890円

第27期末：12,407円 (既払分配金 1,000円)

騰落率：4.0% (分配金再投資ベース)

- (注1) 分配金再投資基準価額は、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、各個人のお客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 分配金再投資基準価額は、期首の値を基準価額と同一となるように指数化しています。

当期の基準価額は、既払分配金1,000円（税引前）込みで517円値上がりしました。なお、基準価額の騰落率（分配金再投資ベース）は+4.0%となりました。

基準価額の主な変動要因

当期の基準価額は、主に組入株式の株価変動におけるプラス要因（株価の上昇）が、米ドル安・円高進行による為替効果や、その他のマイナス要因を上回ったことにより、値上がりしました。

投資環境について

当期、グローバル株式市場は上昇しました。期の序盤、米国のインフレのピークアウトと利上げ幅の縮小観測に加え、中国におけるゼロコロナ政策の転換も追い風となり、株価は上昇基調をたどりました。2022年末にかけては、米連邦準備制度理事会（FRB）および欧州中央銀行（ECB）が利上げの長期化を示唆したことに反応して一時下落する局面もありましたが、2023年の年明け後は再び上昇に転じました。期の終盤、米マクロ指標の上振れから利上げ長期化観測が再燃したため株価は再び反落し、さらに3月には欧米の金融不安に端を発したリスク回避の動きから世界的な株安が進みました。しかし、欧米当局の迅速な対応により金融不安への過度な警戒感が後退するに連れて株価は持ち直しに転じ、上昇基調で期末を迎えました。

為替市場では、米国の利上げペース鈍化と日本の金融緩和修正観測を背景に日米金利差の縮小が意識され、米ドル安・円高が進みました。

米ドル／円レートの推移



ポートフォリオについて

当ファンドは、主として世界の次世代テクノロジーに関連する企業の株式を主要投資対象として、技術力や商品開発力を背景に高い成長が見込まれる銘柄を選定しました。なお、期中の株式組入比率は概ね高位を維持しました。

●期中の主な動き

テーマ別で見ると、当該期間に大きく引き上げた、あるいは引き下げたものはありませんでした。各企業が中長期的に生み出すと見込まれるキャッシュフローに基づき本源的投資価値を算出、実際の株価と比較し、相対的な割高度、割安度に応じて売買を行いました。

『情報テクノロジー』では、パソコンの頭脳の役割を果たすCPU（中央演算処理装置）の売上で世界首位ながら、近年、シェアを落としつつある半導体大手の米インテルを全売却したほか、昨年春以降のFRBによる急ピッチの利上げで、高バリュエーションの正当化が困難になったと判断した銘柄（加：ECサイト開発支援／ショッピングファイ、米：ゲームソフト開発／テイクツー・インタラクティブ・ソフトウェア、イスラエル：ウェブサイト制作支援／ウィックス・ドット・コムなど）について、全売却ないしウェイトの引き下げを進めました。その一方、昨年来の株価下落でバリュエーション調整が進行し、事業が生み出す中長期的なキャッシュフロー対比で割安度が高まったと判断した銘柄（米：ネット通販／アマゾン・ドット・コム、同：自動認識機器／ゼブラ・テクノロジーズ、同：測定機器／MKSインストゥルメンツなど）を新たに組み入れました。

『その他』では、加入者数の下げ止まりから昨年5月以降、株価が大きく上昇した動画配信／米Netflixから、株価下落で投資妙味の高まった大規模データセンター向けネットワーク機器／同アリスタ・ネットワークスに入れ替える、などの取引を行いました。

※テーマは、当ファンドの運用方針に基づき当社が独自に分類したものです。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは、ベンチマーク対比の運用ではなく、アクティブ度の高い運用を行う方針であることから、運用の目標となるベンチマークや投資対象資産の市場動向を説明する代表的な指数（参考指数）はありません。

分配金について

当期の分配金は、基準価額の水準や市況動向等を勘案し、1万口当たり1,000円（税引前）といたしました。分配にあてなかつた利益につきましては、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

分配原資の内訳 (1万口当たり・税引前)

項目	第27期
	2022年10月25日~2023年4月24日
当期分配金	1,000円
(対基準価額比率)	(7.459%)
当期の収益	21円
当期の収益以外	978円
翌期繰越分配対象額	2,798円

(注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は、「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

(注2) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注3) 「当期の収益」、「当期の収益以外」は小数点以下切捨てで算出しているため、合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。

今後の運用方針

投資環境の見通し

株式市場は、もみ合う展開を予想します。米国株式については、足元の米国の状況を見ると、経済、企業業績ともに予想以上の底堅さを見せており、またFRBの利上げ停止への期待も維持されています。適温経済の継続は株式市場に追い風となる一方、今後は地銀危機の深刻化や債務上限問題などが、楽観的な経済見通しのリスクになる可能性も想定されます。欧州株式については、欧州経済はマイナス成長を回避し、緩やかな回復を続けると予想されています。一方、欧州株式のサポート材料として期待されていた中国の景気回復に関しては、過度な期待は後退しつつあります。また、今後はECBによる利上げの長期化観測が相場の重石となる可能性があることから、金利上昇への耐性と金融不安の波及を見極めていくことが重要と考えます。

今後の運用方針

テクノロジー関連株は変動率の高い環境が当面続くとの見通しのもと、株価の相対的な割安度に着目し投資を行う方針です。テクノロジー関連の中では、インタラクティブ・ホームエンターテイメント（プラットフォーム経由でコンテンツおよび動画像などを配信する）、インターネット通販、大規模小売といった分野に引き続き注目しています。

今後も高い技術力と商品開発力を有する企業に投資を行い、付加価値の追求を目指します。

1万口当たりの費用明細

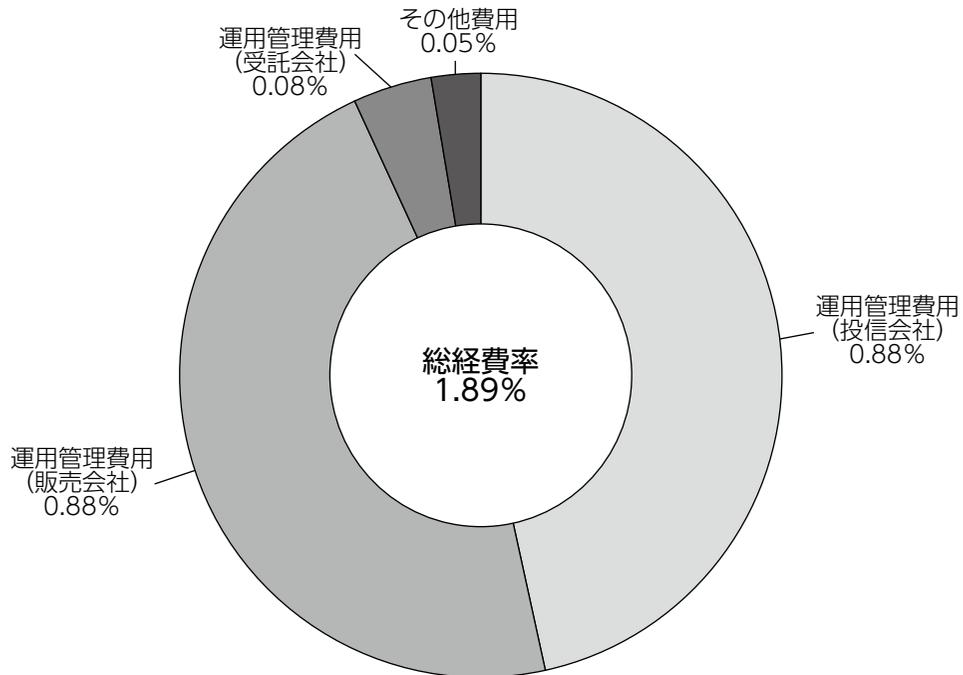
項目	当期 2022/10/25~2023/4/24		項目の概要
	金額	比率	
信託報酬	118円	0.916%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 ※期中の平均基準価額（月末値の平均）は12,933円です。
（投信会社）	（ 57）	（0.439）	委託した資金の運用の対価
（販売会社）	（ 57）	（0.439）	運用報告書等各種書類の交付、口座内でのファンドに係る管理、購入後の情報提供等の対価
（受託会社）	（ 5）	（0.038）	運用財産の管理、運用指図実行等の対価
売買委託手数料	6	0.047	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数
（株式）	（ 6）	（0.047）	株式などを取引所で売買する際に売買仲介人に支払う手数料
有価証券取引税	1	0.007	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数
（株式）	（ 1）	（0.007）	有価証券売買の都度発生する取引に関する税金
その他費用	3	0.025	その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（保管費用）	（ 1）	（0.011）	海外保管銀行等に支払う海外資産等の保管・送金・受渡等に係る費用
（監査費用）	（ 1）	（0.005）	監査法人等に支払うファンド監査に係る費用
（印刷費用等）	（ 1）	（0.008）	法定開示書類作成の際に業者に支払う作成・印刷・交付等に係る費用（EDINET含む）等
（その他）	（ 0）	（0.001）	受益権の管理事務に関連する費用等
合計	128	0.995	

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報) 総経費率



(注1) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注2) 各比率は、年率換算した値です。

(注3) 上記の費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.89%です。

期中の売買及び取引の状況 (自 2022年10月25日 至 2023年4月24日)

株 式

	買 付		売 付	
	株 数	金 額	株 数	金 額
国内	千株	千円	千株	千円
上 場	8	45,774	8	44,960
外国	百株		百株	
ア メ リ カ	7,138	千米ドル 28,781	5,928	千米ドル 30,476
カ ナ ダ	12	千カナダ・ドル 51	610	千カナダ・ドル 3,083
ユーロ		千ユーロ		千ユーロ
フ ラ ン ス	641	1,368	318	748
オ ラ ン ダ	3	218	9	553
韓 国	25	千韓国ウォン 215,563	20	千韓国ウォン 175,217
台 湾	60	千新台湾ドル 3,987	70	千新台湾ドル 4,752

(注1) 金額は受け渡し代金。

(注2) 単位未満は切り捨て。

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	8,712,019千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	10,716,076千円
(c) 売 買 高 比 率 (a)／(b)	0.81

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

主要な売買銘柄 (自 2022年10月25日 至 2023年4月24日)**株 式**

買 銘 柄	付			売 銘 柄	付		
	株数	金 額	平均単価		株数	金 額	平均単価
AMAZON.COM INC(アメリカ)	千株 36	千円 409,521	円 11,205	INTEL CORP(アメリカ)	千株 110	千円 398,492	円 3,606
LYFT INC-A(アメリカ)	242	320,560	1,320	SHOPIFY INC - CLASS A(カナダ)	61	300,429	4,918
ARISTA NETWORKS INC(アメリカ)	17	261,558	15,194	TAKE-TWO INTERACTIVE SOFTWARE(アメリカ)	18	264,342	14,121
WESTERN DIGITAL CORP(アメリカ)	59	258,824	4,386	UBER TECHNOLOGIES INC(アメリカ)	60	255,307	4,250
MKS INSTRUMENTS INC(アメリカ)	21	250,154	11,645	NETFLIX INC(アメリカ)	6	242,258	40,115
FIVE9 INC(アメリカ)	25	235,008	9,228	COUPA SOFTWARE INC(アメリカ)	23	238,645	10,258
ZEBRA TECHNOLOGIES CORP-CL A(アメリカ)	6	226,590	34,705	CHEGG INC(アメリカ)	66	222,782	3,329
ZOOM VIDEO COMMUNICATIONS-A(アメリカ)	25	224,273	8,813	UNIVERSAL DISPLAY CORP(アメリカ)	15	212,429	14,118
IAC INC(アメリカ)	34	221,717	6,337	ADVANCED MICRO DEVICES(アメリカ)	15	195,037	12,543
VARONIS SYSTEMS INC(アメリカ)	64	206,549	3,188	MONOLITHIC POWER SYSTEMS INC(アメリカ)	4	194,569	46,670

(注) 金額は受け渡し代金。

利害関係人等との取引状況等 (自 2022年10月25日 至 2023年4月24日)

当期中の利害関係人等との取引はありません。

(注) 利害関係人等とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人等です。

組入資産明細表 (2023年4月24日現在)

(1) 国内株式
上場株式

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
情報・通信業 (100.0%) ソフトバンクグループ	34.4	34.8	175,879	
合 計	株 数 ・ 金 額	34	34	175,879
	銘柄数 < 比率 >	1	1	<1.7%>

(注1) 銘柄欄の () 内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注2) 評価額欄の < > 内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注3) 株数・評価額の単位未満は切り捨て。ただし、株数が単位未満の場合は小数で記載。

(注4) -印は組み入れなし。

(2) 外国株式

銘柄	期首(前期末)		当 期 末		業 種 等
	株 数	株 数	評 価 額		
			外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額	
(アメリカ)	百株	百株	千米ドル	千円	
ADVANCED MICRO DEVICES	507	491	4,345	582,799	半導体・半導体製造装置
AMAZON.COM INC	-	331	3,541	474,978	一般消費財・サービス流通・小売り
INTEL CORP	1,072	-	-	-	半導体・半導体製造装置
MICROSOFT CORP	274	265	7,572	1,015,680	ソフトウェア・サービス
MICRON TECHNOLOGY INC	653	639	3,908	524,228	半導体・半導体製造装置
WESTERN DIGITAL CORP	-	493	1,651	221,539	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
TAKE-TWO INTERACTIVE SOFTWARE	306	132	1,651	221,514	メディア・娯楽
UNIVERSAL DISPLAY CORP	146	-	-	-	半導体・半導体製造装置
MKS INSTRUMENTS INC	-	196	1,670	224,104	半導体・半導体製造装置
NETFLIX INC	59	-	-	-	メディア・娯楽
ZEBRA TECHNOLOGIES CORP-CL A	-	59	1,701	228,242	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
MASTERCARD INC - A	148	118	4,449	596,830	金融サービス
ON SEMICONDUCTOR	479	504	3,720	498,950	半導体・半導体製造装置
VISA INC-CLASS A SHARES	264	223	5,230	701,489	金融サービス
MONOLITHIC POWER SYSTEMS INC	40	-	-	-	半導体・半導体製造装置
MERCADOLIBRE INC	16	13	1,788	239,843	一般消費財・サービス流通・小売り
AMBARELLA INC	235	227	1,534	205,851	半導体・半導体製造装置
TWILIO INC - A	213	237	1,362	182,738	ソフトウェア・サービス
COUPA SOFTWARE INC	225	-	-	-	ソフトウェア・サービス
SNAP INC - A	1,368	1,577	1,579	211,792	メディア・娯楽
OKTA INC	248	238	1,808	242,539	ソフトウェア・サービス
VEEVA SYSTEMS INC-CLASS A	114	86	1,609	215,825	ヘルスケア機器・サービス
WIX.COM LTD	180	-	-	-	ソフトウェア・サービス
CHEGG INC	651	-	-	-	消費者サービス
ZOOM VIDEO COMMUNICATIONS-A	-	232	1,489	199,757	ソフトウェア・サービス
LYFT INC-A	864	2,796	2,919	391,614	運輸
VARONIS SYSTEMS INC	-	591	1,492	200,184	ソフトウェア・サービス
UBER TECHNOLOGIES INC	524	-	-	-	運輸
FIVE9 INC	-	233	1,564	209,811	ソフトウェア・サービス
WOLFSPEED INC	126	288	1,711	229,571	半導体・半導体製造装置
ARISTA NETWORKS INC	-	132	2,057	275,991	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
IAC INC	-	317	1,586	212,812	メディア・娯楽
MARVELL TECHNOLOGY INC	404	475	1,856	248,987	半導体・半導体製造装置
WAYFAIR INC- CLASS A	408	481	1,776	238,250	一般消費財・サービス流通・小売り
CARVANA CO	650	-	-	-	一般消費財・サービス流通・小売り

銘柄	株数	株数	期末		業種等
			評価額		
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ) PURE STORAGE INC - CLASS A	百株 654	百株 662	千米ドル 1,543	千円 206,956	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
小計	株数・金額 10,840	株数・金額 12,050	67,125	9,002,889	
	銘柄数<比率> 27	27	-	<85.4%>	
(カナダ) SHOPIFY INC - CLASS A	598	-	千カナダ・ドル -	-	ソフトウェア・サービス
小計	株数・金額 598	-	-	-	
	銘柄数<比率> 1	-	-	<-%>	
(ユーロ圏) UBISOFT ENTERTAINMENT	763	1,085	千ユーロ 2,754	406,079	メディア・娯楽
小計	株数・金額 763	1,085	2,754	406,079	
	銘柄数<比率> 1	1	-	<3.9%>	
(ユーロ圏) ASML HOLDING NV	64	58	千ユーロ 3,417	503,789	半導体・半導体製造装置
小計	株数・金額 64	58	3,417	503,789	
	銘柄数<比率> 1	1	-	<4.8%>	
ユーロ計	株数・金額 828	1,144	6,171	909,869	
	銘柄数<比率> 2	2	-	<8.6%>	
(韓国) SK HYNIX INC	190	195	千韓国ウォン 1,744,132	175,982	半導体・半導体製造装置
小計	株数・金額 190	195	1,744,132	175,982	
	銘柄数<比率> 1	1	-	<1.7%>	
(台湾) MEDIATEK INC	610	600	千新台幣ドル 39,900	174,654	半導体・半導体製造装置
小計	株数・金額 610	600	39,900	174,654	
	銘柄数<比率> 1	1	-	<1.7%>	
合計	株数・金額 13,067	13,990	-	10,263,396	
	銘柄数<比率> 32	31	-	<97.3%>	

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注2) 邦貨換算金額欄の< >内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率。

(注3) 株数・評価額の単位未満は切り捨て。

(注4) -印は組み入れなし。

投資信託財産の構成

(2023年4月24日現在)

項目	当期末	
	評価額	比率
株式	千円 10,439,275	% 90.8
コール・ローン等、その他	1,055,324	9.2
投資信託財産総額	11,494,599	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切り捨て。

(注2) 当期末における外貨建純資産 (11,258,708千円) の投資信託財産総額 (11,494,599千円) に対する比率は97.9%です。

(注3) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。1米ドル=134.12円、1カナダ・ドル=99.00円、1ユーロ=147.42円、1イギリス・ポンド=166.81円、1スウェーデン・クローネ=13.02円、1ノルウェー・クローネ=12.67円、1オーストラリア・ドル=89.73円、1香港ドル=17.09円、100韓国ウォン=10.09円、1新台幣ドル=4.3773円です。

資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2023年4月24日現在)

項 目	当 期 末
(A) 資 産	12,390,922,064円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	1,015,185,632
株 式(評価額)	10,439,275,474
未 収 入 金	932,584,253
未 収 配 当 金	3,876,705
(B) 負 債	1,847,798,798
未 払 金	896,323,041
未 払 収 益 分 配 金	849,785,259
未 払 解 約 金	922,714
未 払 信 託 報 酬	99,308,592
そ の 他 未 払 費 用	1,459,192
(C) 純 資 産 総 額(A-B)	10,543,123,266
元 本	8,497,852,593
次 期 繰 越 損 益 金	2,045,270,673
(D) 受 益 権 総 口 数	8,497,852,593口
1万口当たり基準価額(C/D)	12,407円

〈注記事項〉

期首元本額	8,148,124,588円
期中追加設定元本額	896,355,098円
期中一部解約元本額	546,627,093円
1口当たり純資産額	1.2407円

損益の状況

(自2022年10月25日 至2023年4月24日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	23,051,199円
受 取 配 当 金	22,337,147
受 取 利 息	595,754
そ の 他 収 益 金	130,340
支 払 利 息	△ 12,042
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	493,442,571
売 買 益	1,867,767,619
売 買 損	△1,374,325,048
(C) 信 託 報 酬 等	△ 101,961,980
(D) 当 期 損 益 金(A+B+C)	414,531,790
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	△ 918,897,653
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	3,399,421,795
(配 当 等 相 当 額)	(1,858,375,886)
(売 買 損 益 相 当 額)	(1,541,045,909)
(G) 計 (D+E+F)	2,895,055,932
(H) 収 益 分 配 金	△ 849,785,259
次 期 繰 越 損 益 金(G+H)	2,045,270,673
追 加 信 託 差 損 益 金	3,399,421,795
(配 当 等 相 当 額)	(1,858,375,886)
(売 買 損 益 相 当 額)	(1,541,045,909)
分 配 準 備 積 立 金	519,942,570
繰 越 損 益 金	△1,874,093,692

(注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 計算期間末における費用控除後の配当等収益(18,503,695円)、費用控除後の有価証券等損益額(0円)、信託約款に規定する収益調整金(1,858,375,886円)および分配準備積立金(1,351,224,134円)より分配対象収益は3,228,103,715円(10,000口当たり3,798円)であり、うち849,785,259円(10,000口当たり1,000円)を分配金額としております。

分配金のお知らせ

	1万口当たり分配金
当 期	1,000円

- ◇分配金をお支払いする場合
分配金のお支払いは決算日から起算して5営業日までに開始いたします。
- ◇分配金を再投資する場合
お手持り分配金は、決算日の基準価額に基づいて、みなさまの口座に繰り入れて再投資いたしました。
- ◇分配金の区分について
 - ・分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」があります。
 - ・分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は、全額が普通分配金となります。
分配後の基準価額が個別元本を下回る場合は、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となり、残りの額が普通分配金となります。
- ◇元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
- ◇税金について
分配金は普通分配金に課税され、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%および地方税5%）の税率が適用されます。
- ◇2020年1月1日以降の分配時において、外国税額控除の適用となった場合には、分配時の税金が上記と異なる場合があります。